

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

石川県小松市

2022年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

小松市 SDGs未来都市計画

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

小松市 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

日本の真ん中、アジア圏とも近く、空港や新幹線が立地する際立った特長と、地方が織り成す日本の良き自然や文化、人間性を大いに発揮して、地方における「国際都市」を創り上げ、地方創生にも資する持続可能な成長モデルを築いていく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	酒米作付面積【2.3】	2019年 10 ha	2021年 16.9 ha	2030年 25 ha	46%
2	女性全体の就業率【5.C】	2015年 53.8 %	2020年 55.5 %	2030年 65 %以上	15%
3	若者、女性、シニアの就業率【8.3】 (20~34歳（学生等除く）)	2015年 96.0 %	2020年 96.0 %	2030年 100 %	0%
4	若者、女性、シニアの就業率【8.3】 (20~64歳女性)	2015年 78.3 %	2020年 81.6 %	2030年 85 %	49%
5	若者、女性、シニアの就業率【8.3】 (65歳以上)	2015年 26.3 %	2020年 28.6 %	2030年 40 %	17%
6	一人当たりの製造品出荷額 【9.2, 9.3】	2016年 3,598 万円/人	2020年 — 万円/人	2030年 4,500 万円/人	—
7	①いきいきシニア率【3.4】	2019年1月 68.6 %	2021年10月 70.1 %	2030年 75.0 %以上	23%
8	はつらつ市民数【4.7】	2019年6月 492 人	2021年 1,587 人	2030年 12,000 人	10%
9	多文化共生リーダー数【10.2】	2019年4月 282 会員	2021年 211 会員	2030年 420 会員	-51%
10	「幸せへの道しるべ」総合得点 【16.6】	2016年 393.1 点(満点600点)	2021年 — 点	2030年 480 点(満点中8割)	—
11	木場潟COD値【6.6】	2017年 8.6 mg/ℓ	2020年 7.3 mg/ℓ	2030年 3.0 mg/ℓ以下	23%
12	リサイクル率【12.5】	2017年 21.5 %	2021年 23.7 %	2030年 35.0 %	16%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
13	海浜エリア植林数【14.5】	2019年 0本	2021年 12,129本	2030年 10,000本	121%
14	生態系回復数【15.1】	2019年 0種	2021年 8種	2030年 15種	53%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

○【指標12】リサイクル率について、指定袋導入後、家庭系ごみ量削減に一定の効果はあったが、近年は削減率が下げ止まっていた。このため、小松市環境審議会において課題と効果の検証を行い、指定袋の無償配布の廃止、事業系ごみの搬入手数料の値上げ、ごみ集積場に対する補助制度の拡充等をR5年度より実施することを決定した。

○【指標8】はつらつ市民数（市民大学受講者数）が目標値に対して達成度が低くなっているが、R4年度からは子どもを対象としたジュニアコースを新たに設け、若い世代から学びの意欲を育成する取組を開始。

○電力会社と覚書を交わし、エコジープークのバイオマス発電の非化石価値を活用し、市庁舎及び市民病院にカーボンフリーの電気を供給することにより、施設全体のCO2を約12～13%削減できる見込み。

○【指標9】多文化共生リーダー数について、当初値より減少しているが、コロナ禍で外国人と市民の交流活動の機会が激減したことが会員減少の原因の一つと考えられる。しかし外国人住民数は減少していないため、今後も日本人・外国人が分け隔てなく地域で共生できるコミュニティづくりを進めていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1		女性全体の就業率	2015年 53.8 %	2019年 — %	2020年 55.5 %	2020年 55.5 %	2020年 60 %	27%
2	① 国際化時代へ、たくましい産業を創生	新産業創出等による新規就労者数	2019年 0 人	2019年 107 人	2020年 238 人	2021年 417 人	2019年～2021年 300 人の合計	139%
3		一人当たりの製造品出荷額	2016年 3,598 万円/人	2019年 3,634 万円/人	2020年 データなし 万円/人	2021年 データなし 万円/人	2021年 4,000 万円/人	—
4	② 里山ビジネスの高度化とブランド化	酒米作付面積	2019年 10 ha	2019年 10 ha	2020年 13 ha	2021年 16.9 ha	2021年 20 ha	69%
5		6次産業の一人当たりの製造品出荷額	2016年 1,178 万円/人	2019年 1,203 万円/人	2020年 データなし 万円/人	2021年 データなし 万円/人	2021年 1,500 万円/人	—
6	③ 予防先進の政策展開で超高齢時代に対応	いきいきシニア率	2018年10月 68.4 %	2019年10月 69.4 %	2020年10月 70.5 %	2021年10月 70.1 %	2021年 71.5 %	55%
7		はつらつ市民数	2019年6月 492 人	2020年6月 985 人	2021年8月 1,314 人	2022年8月 1,587 人	2021年 2,000 人	73%
8	④ 主観的幸福感を追求した質の高い地域づくり	多文化共生リーダー数	2019年4月 282 会員	2020年 242 会員	2020年 254 会員	2021年 211 会員	2021年 320 会員	-187%
9		「幸せへの道しるべ」総合得点	2016年 393.1 点(満点600点)	2019年 — 点(満点600点)	2020年 397.7 点	2021年 データなし 点	2021年 420 点(満点中7割)	—

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
10		木場潟COD値	2017年 8.6 mg/ℓ	2019年 7.7 mg/ℓ	2020年 7.3 mg/ℓ	2021年 データ未 発出 mg/ℓ	2021年 5.0 ± 1mg/ ℓ以 下	36%
11	⑤ 市民・団体・企業 主導の環境プロジェ クトを拡大	環境推進活動者数 【水辺】	2017年 6,810 人	2019年 4,414 人	2020年 2,200 人	2021年 1,700 人	2021年 9,000 人	-233%
12		生態系回復数	2018年 2 種	2019年 3 種	2020年 7 種	2021年 7 種	2019 年～ 2021 年の合 計 3 種	500%
13	⑥ 地球にやさしい市 民意識と行動力を世 界に発信	リサイクル率	2017年 21.5 %	2019年 22.6 %	2020年 23.1 %	2021年 23.7 %	2021年 26 %	49%
14		可燃ごみ排出量	2017年 25,927 トン	2019年 25,963 トン	2020年 25,422 トン	2021年 25,178 トン	2021年 16,000 トン以下	8%
15	⑦ 多様なパートナ シップによる未来型ま ちづくり	多様な連携事業数	2019年8月 0 件	2019年 8 件	2020年 13 件	2021年 25 件	2021年 6 件 (2019 ～2021 年の合計 で新規)	417%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

OSDGs 宣言

市内の各事業者や団体などで、SDGs 達成のために「現在取り組んでいること」あるいは「これから取り組むこと」を宣言して掲示することで、SDGs 活動を促進することを目的として実施、宣言数は100事業所を超えている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

○【指標1、指標2】空港周辺等での新産業団地の整備や、サテライトオフィス立地支援補助金の創設（R4～）などにより、さらなる新産業の創出や新規就労者数、女性就業者の増加を目指す
 ○【指標13、指標14】リサイクル率、可燃ごみ排出量ともに達成率が低くなっている状況を踏まえ、R5年度より、指定袋の無償配布の廃止、事業系ごみの搬入手数料の値上げ、ごみ集積場に対する補助制度の拡充等を実施予定。
 ○【前掲】【指標8】多文化共生リーダー数について、当初値より減少しているが、コロナ禍で外国人と市民の交流活動の機会が激減したことが会員減少の原因の一つと考えられる。しかし外国人住民数は減少していないため、今後も日本人・外国人が分け隔てなく地域で共生できるコミュニティづくりを進めていく。
 ○【指標15】多様なパートナーシップについて、企業や大学等との連携協力をさらに進め、行政だけでは解決が難しい課題を、企業や大学等の知見や専門性を取り入れ解決につなげる。
 ○提案時のモデル事業としては、ジビエの産業化について、R1年、獣肉の生産加工拠点「ジビエアトリエ 加賀の國」を新設、イノシシの利活用と県内外への販路拡大を推進。（処理頭数はR1は51頭、R2は198頭、R3は70頭）。また、木場潟環境共生プロジェクトについては、様式2において記載。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・女性の就労数や活躍に着目した数少ない自治体であり評価できる。
- ・コロナ禍のため目標の達成が困難であると思料するが、今後も積極的に取り組んでいただくことを期待する。
- ・ゴミ減量化等において、進捗が思わしくない状況を見て戦略を変える等、臨機応変に対応しており評価できる。
- ・「里山ビジネスの高度化とブランド化」向上を目指し、酒米の作付面積をKPIとして掲げているが、生産量を伸ばすだけでなく、消費を伸ばしていく方策も重要と考えるため、この方向に関する目標をKPIとすることも一案であると思料する。
- ・「2030年のあるべき姿」として空港が立地する特徴を活かし、地方における「国際都市」を作り上げ、地方創生にも資する持続可能な成長モデルを築いていくと述べているが、計画に掲げられているKPIなどには、地方における「国際都市」を目指す指標が見受けられないように思料するため、「あるべき姿」を意識して実現を目指す計画内容となるよう検討されることを期待する。